

お客さまの個人情報の利用目的について（同意書）

株式会社常陽銀行 御中

私は、貴行が、2024年(令和6年)4月1日以降、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)等の法令にもとづき、私の個人情報を以下の業務並びに利用目的の達成に必要な範囲で使用し、特定個人情報等については、法令で定められた利用目的の範囲内でのみ使用することに同意します。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

業務内容	○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 公共債窓口販売業務、投資信託窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、法律により銀行が営むことができる業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱が認められる業務を含む)
利用目的	○ 当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、個人情報を下記利用目的で使用いたします。 (1)各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込みの受付における事実確認やサービス申込に対する受諾の判断等のため (2)犯罪収益移転防止法等の法令にもとづくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため (3)預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため (4)お客さまに対し、取引結果、残高等の報告を行うため (5)融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため (6)適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため (7)与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため (8)他の事業者等から個人情報の取扱いを伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため (9)お客さまとの契約や法律にもとづく権利の行使や義務の履行のため (10)市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため (11)ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため (12)提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため (13)各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため (14)手形・小切手および電子記録債権等の円滑な流通の確保のため (15)取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好等に応じた商品・サービスに関する広告提示のため (16)取得した行動履歴等の情報を分析し、信用スコアを算出した上で、当該スコアを第三者へ提供するため (17)その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため ○ 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○ 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○ 特定個人情報等については、法令で定められた以下の利用目的(①～⑪)の範囲内でのみ使用いたします。 ①金融商品取引に関する法定書類作成事務 ②信託業務または併当業務に関する法定書類作成事務 ③金地金等取引に関する法定書類作成事務 ④非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ⑤国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ⑥災害時および相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務 ⑦本人特定事項および個人番号の正確性の確保に関する事務 ⑧公金受取口座の登録・変更・抹消などに関する事務 ⑨預貯金口座付番に関する事務 ⑩その他法令に基づき作成する法定書類作成事務 ⑪ ①から⑩までに関連する事務のため

第三者提供	○ 当行は、お客さまの個人情報を第三者に提供する必要が生じた場合、法令に基づく場合等を除き、お客さまの同意を得たうえで、利用目的の達成に必要な範囲内において第三者に提供します。また、法令の定める場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供することはいたしません。 なお、個人情報をお客さまの同意に基づき外国にある第三者へ提供する場合には、以下の情報をお客さまに提供します。（同意を得る時点において移転先が特定できない場合等で事後的に特定できた場合、お客さまの求めに応じて情報提供をいたします。） ・当該外国の名称 ・適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報 ・当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
委託	○ 当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報、特定個人情報等の取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。
提供の任意性	○ お客さまの当行への個人情報、特定個人情報等の提供は、法令等で定めている場合を除き、お客さまの意思による任意のものです。ただし、お客さまが上記の「利用目的」（11）以外の利用目的にご同意できない場合には、お取引の申込をお断りする場合があります。 ○ 上記「利用目的」（11）のダイレクトメールの発送等をご希望されないお客さまは窓口にご申し付けください。
共同利用	(1) 当行関連会社・財団との共同利用 当行は、下記のとおり個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号にもとづく個人データの共同利用を行っております。 ① 共同利用する者の範囲 当行は、平成 28 年 10 月 1 日をもって、株式交換により、株式会社めぶきフィナンシャルグループの完全子会社になりました。同日以降の共同利用者の範囲は以下のとおりです。 ・当行並びに当行の親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループ、同社の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社及び株式会社めぶきフィナンシャルグループの連結対象子会社の全額拠出により設立された関連財団 ② 共同利用する個人データの項目 住所、氏名、生年月日、電話番号（メールアドレスを含む）、勤務先、預金種目、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報、財務情報 ③ 利用する目的 ・お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため ・共同利用者である当行および株式会社めぶきフィナンシャルグループ全体（連結子会社を含む）の資産健全化を目的としたリスク管理のため ・共同利用者である当行および株式会社めぶきフィナンシャルグループ、その連結子会社との取引状況に応じた手数料や金利の優遇のため ・その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため ④ 個人データの管理責任者 茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号 株式会社常陽銀行 代表者氏名は「常陽銀行ホームページ」の「トップページ」-「個人情報保護宣言」にて掲載しております。 (2) 電子交換所および電子交換所参加金融機関との共同利用 不渡情報については、電子交換所および電子交換所参加金融機関等との共同利用を行っております。 (3) 当行が加盟する個人信用情報機関における共同利用 当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人データの共同利用を行っております。
開示等の手続き	○ 当行は、次に掲げる開示等の依頼を受けた場合には、本人確認のうえ、適切かつ迅速に対応します。 (1) 当行が保有する個人情報、特定個人情報等の利用目的の通知 (2) 当行が保有する保有個人データの開示および回答（ただし、一部または全部を開示しない場合があります。） (3) 当行が保有する個人情報、特定個人情報等が誤っている場合の訂正・追加または削除 上記手続きに関するお問い合わせは、お客さまの取引店窓口または以下の受付窓口へご連絡ください。また、上記（1）および（2）のご請求の際は、当行所定の手数料が必要となりますのであらかじめご了承ください。

〈個人情報、特定個人情報等の取扱に関する質問・開示等の手続きに関するお問い合わせ〉

事務管理部 TEL 0120-701-585 （受付時間 9:00～17:00（銀行休業日を除く））

〈個人情報、特定個人情報等の取扱に関する苦情の受付窓口〉

お客様相談室 TEL 0120-702-180 （受付時間 9:00～17:00（銀行休業日を除く））

以 上